

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)共同事業参加		<b>担当部局庁</b>	研究開発局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和41年度～未定		<b>担当課室</b>	研究開発戦略官付 (核融合・原子力国際協力担当)		研究開発戦略官 (核融合・原子力国際協力担当) 坂本修一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	科学技術の戦略的重点化 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	原子力政策大綱(平成17年10月原子力委員会決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)のデータバンクは、原子力基礎・基盤のためのデータ整備・利用促進事業の国際的な中核センターとして位置付けられ、参加国は先進諸国の最新の計算プログラムや評価された実験データを整備されたものとして入手し、利用することが可能であり、我が国の原子力研究開発の基盤整備に資することから、当該事業に参加する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)のデータバンク事業に参加するための分担金を拠出し、同機関がデータバンク事業において、参加国からニーズの高い原子力関係の核データ(原子核反応の起こりやすさを表す断面積や核分裂の際に発生する放射線の種類やエネルギーなどの原子核に関する基本的なデータ)、計算コード(各種の計算や解析に用いるプログラム(ソフトウェア))等の収集・整備・配布等を行う。なお、データバンクから入手したデータは、政府機関のみならず、大学等においても原子炉に関する研究、開発設計等に活用されている。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	94	79	73	76	81	
		補正予算	△11	△4	△1			
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		83	75	72	76	81	
	執行額		83	75	72			
執行率(%)		100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	OECD/NEAデータバンク事業に参加することで、先進諸国の最新の計算プログラムや実験データを入手し利用することを通じ、我が国の原子力研究開発の基盤整備に資する。			成果実績	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	OECD/NEAデータバンク事業に対して分担金を拠出。			活動実績 (当初見込み)	—	OECD/NEAに対して分担金を拠出。 ( )	OECD/NEAに対して分担金を拠出。 ( )	OECD/NEAに対して分担金を拠出。 ( )
<b>単位当たりコスト</b>	単位あたりコストを想定できない。			算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構国際機関分担金	76百万円	81百万円					
	計	76百万円	81百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	多くの研究機関からニーズがある先進諸国の計算プログラム等入手し利用すること等を通じ、我が国の原子力研究開発の基盤整備に資する公益性・汎用性の高い事業であり、本事業に要する経費は国が拠出すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	我が国の分担額については、OECDにおいて適正に決定されている。また、分担金の使途については、データバンク事業の目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	多くの研究機関からニーズのある先進諸国の計算プログラム等の収集等を、当該分野に高い識見を有する国際機関であるOECD/NEAにおいて集約し効率的に実施しており、費用対効果の高い事業となっている。また、先進諸国の計算プログラムの利用等の充実により、我が国の原子力研究開発の基盤の整備が着実になされている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	本事業により、OECD/NEAのデータバンク事業を通じ、先進諸国の計算プログラムや核データ、実験データ等入手し利用すること等が可能となり、それらを活用することで我が国の原子力研究開発の基盤整備が着実に図られている。引き続き、他国の拠出状況も踏まえつつ、必要な分担金を拠出する。なお、分担金の使途については、データバンク事業の目的に即し真に必要なものに限定されている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	1. 事業評価の観点：この事業は、OECD/NEAのデータバンク事業に参加するための分担金を拠出する長期継続事業である。 2. 所見：20年以上続く長期継続事業であるが、国際機関との関係で必要性が認められる。引き続き、我が国の国内機関による利用状況を確認しつつ、着実に実施すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0290	平成23年	0276	平成24年	0285

※平成24年度実績を記入。

文部科学省  
72百万円

事業概要  
経済協力開発機構原子力機関に対しデータバンク事業の分担金を拠出。提供されるデータ等を国内の原子力研究開発利用の推進に活用する。

【分担金】

A. 経済協力開発機構原子力機関  
72百万円

事業概要  
参加国からニーズの高い原子力関係の核データ、計算コード等の収集・整備・配布等を行い、参加国へデータの提供を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.経済協力開発機構原子力機関			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	参加国からニーズの高い原子力関係の核データ、計算コード等の収集・整備・配布等を行い、参加国へデータの提供を行う。	72			
計		72	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構原子力機関	参加国からのニーズの高い原子力関係の核データ、計算コード等の収集・整備・配布等を行い、参加国へデータの提供を行う。	72	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					